



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社  
 コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理、IR担当 経理部長 (氏名) 小岩井 無我 TEL 03 (3403) 6102  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	142,019	10.2	1,335	△53.1	1,596	△46.2	1,346	△68.4
2022年3月期	128,842	—	2,846	△49.8	2,965	△47.0	4,259	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,485百万円 (△65.9%) 2022年3月期 4,350百万円 (△8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	86.34	—	1.9	1.2	0.9
2022年3月期	258.92	—	6.1	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △15百万円 2022年3月期 △17百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	131,797	70,683	52.6	4,548.62
2022年3月期	137,125	72,067	51.6	4,423.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 69,326百万円 2022年3月期 70,690百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,495	△5,311	△5,310	17,658
2022年3月期	3,434	△1,140	△2,824	18,358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	47.00	—	47.00	94.00	1,529	36.3	2.2
2023年3月期	—	47.00	—	53.00	100.00	1,539	115.8	2.2
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		79.4	

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当47.00円 記念配当6.00円(創業360周年記念配当)

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	△15.7	500	—	110	△66.7	△330	—	△21.86
通期	130,000	△8.5	3,500	162.0	2,900	81.7	1,900	41.1	126.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	16,960,000株	2022年3月期	16,960,000株
2023年3月期	1,718,719株	2022年3月期	980,719株
2023年3月期	15,591,177株	2022年3月期	16,449,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,718	△1.9	1,153	△15.0	1,393	△18.2	3,145	△37.4
2022年3月期	2,771	16.0	1,357	26.3	1,704	25.7	5,022	112.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	201.76	—
2022年3月期	305.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	33,169	29,234	29,234	29,234	88.1	1,918.09	1,918.09	
2022年3月期	38,172	30,739	30,739	30,739	80.5	1,923.72	1,923.72	

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,234百万円 2022年3月期 30,739百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、従業員の経営参画意識の高揚と当社の中長期的な株主価値に対するモチベーション向上を企図して従業員持株会会員に当社株式を創業360周年記念特別奨励金として付与したこと等により営業利益が減益となりました。経常利益は資産効率性の向上と財務体質の強化に向けて政策保有株式削減をすすめた影響で受取配当金が減少し減益となり、当期純利益は投資有価証券売却益を計上したものの、前事業年度の投資有価証券売却益が大きかった反動で減益となりました。以上の理由で前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、経済活動の制限緩和に伴い、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な物価上昇や金融引締め、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など様々な課題に直面し、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの主な事業領域である自動車業界では、半導体不足や中国のロックダウン等によるサプライチェーンの混乱により、完成車メーカーの生産調整が長期化し、厳しい状況で推移しました。一方、化学業界では、ナフサ価格に連動した販売価格の上昇や経済活動の再開に伴う需要の回復等により、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、生産性の向上や、需要変動に対応したフレキシブルな生産・供給体制の構築を進め、収益確保に努めてまいりました。

2022年5月に公表した第13次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に基づき、樹脂加工製品事業では、次世代自動車の快適性やデザイン性、環境性能の向上に繋がる研究開発を推進するとともに、ケミカル事業では、既存事業の深掘りと新規商材の拡大に注力しました。また、新規事業の創出、カーボンニュートラルに向けた取組み、グローバルでの安全な供給網の構築など、持続的な企業価値向上に向けた施策にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、主要顧客の減産はあったものの、円安による為替影響等により、142,019百万円（前期比10.2%増）となりました。利益面では、減産影響に加えて、インフレ影響や北米の人件費高騰に伴うコスト増が響き、営業利益は1,335百万円（前期比53.1%減）、為替差益を計上した影響で経常利益は1,596百万円（前期比46.2%減）となりました。また、投資有価証券売却益を計上したものの、海外子会社における減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,346百万円（前期比68.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、半導体不足や中国のロックダウン等による主要顧客の減産の影響を受けたものの、円安による為替影響により、売上高は前期を上回りました。利益面では、市況影響の価格転嫁を進めるとともに、生産工程の見直しや自動化・省人化による生産性の向上に努めたものの、減産や生産計画の変動に伴う稼働ロス、原材料・エネルギー価格の高騰、北米の人件費高騰や要員確保のための労務費負担など生産コストの増加が重なり、前期比で減益となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は112,259百万円（前期比10.3%増）、営業利益は100百万円（前期比92.0%減）となりました。

#### ② ケミカル事業

ケミカル事業においては、完成車メーカーの減産の影響を受け、モビリティ分野の取引が減少したほか、スマホ需要の低迷により電子機器向けの原材料販売が伸び悩みました。ライフサイエンス・ファインケミカル分野も、顧客の在庫調整の影響等により、下期にかけて需要が低迷しました。一方、ナフサ価格は高い水準で推移し、販売価格の上昇と円安による為替影響により、売上高は前期を上回りました。利益面では、原材料・エネルギー価格の高騰によるものづくり分野の収益性の低下や、運賃・出張費等の増加による販売費及び一般管理費の増加等により、前期比で減益となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は29,759百万円（前期比10.0%増）、営業利益は1,575百万円（前期比14.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は73,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,379百万円減少しました。これは主に、仕掛品が2,400百万円、原材料及び貯蔵品が1,102百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は58,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,948百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具が742百万円増加した一方、投資有価証券が3,391百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、資産合計は131,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,327百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は53,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,459百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,258百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は7,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,483百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が752百万円、長期借入金が752百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は61,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,943百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は70,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が2,033百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1,881百万円減少し、自己株式が1,275百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より699百万円減少し、17,658百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9,495百万円となり、前連結会計年度より6,061百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少があった一方、棚卸資産が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△5,311百万円となり、前連結会計年度より4,171百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△5,310百万円となり、前連結会計年度より2,485百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少した一方、短期借入金の返済が進んだこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度における経済環境は、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰によるインフレの進行、海外経済の下振れリスク等により、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主な事業領域である自動車業界では、下期に向けて回復基調に転じることが期待されるものの、半導体不足の回復状況や資源価格の動向、景気減速に伴う需要減退懸念など、引き続き不確実性が高い状況が続く見通しです。一方、世界各国において脱炭素モビリティへの転換が打ち出され、次世代自動車に向けた技術革新が加速するなど、大きな変革期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に沿って、次世代自動車の快適性やデザイン性、環境性能の向上に繋がる技術、製品、材料開発を推進するとともに、需要やサプライチェーンの動向に留意し、収益確保に努めてまいります。

現時点における2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高130,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。また、連結業績見通しの基礎となる主要通貨の為替レートは1US\$=120.0円、1中国元=18.4円を想定しております。

※ 当該業績予想は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,373	18,245
受取手形	1,274	1,238
売掛金	32,115	31,788
電子記録債権	1,388	1,506
商品及び製品	7,762	6,847
仕掛品	4,742	2,341
原材料及び貯蔵品	5,996	4,894
その他	5,419	6,829
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	77,058	73,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,459	18,998
機械装置及び運搬具（純額）	10,315	11,057
工具、器具及び備品（純額）	5,566	5,911
土地	5,044	5,102
リース資産（純額）	99	282
建設仮勘定	4,133	4,797
有形固定資産合計	44,619	46,148
無形固定資産	981	948
投資その他の資産		
投資有価証券	11,868	8,477
長期貸付金	257	269
退職給付に係る資産	534	622
繰延税金資産	1,158	1,170
その他	662	497
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	14,465	11,021
固定資産合計	60,066	58,117
資産合計	137,125	131,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,801	19,543
電子記録債務	2,853	2,469
短期借入金	21,236	21,451
1年内返済予定の長期借入金	1,307	1,710
リース債務	255	249
未払法人税等	1,663	510
その他	6,842	7,567
流動負債合計	55,961	53,502
固定負債		
長期借入金	3,510	2,757
リース債務	478	407
繰延税金負債	3,963	3,210
退職給付に係る負債	402	387
資産除去債務	173	173
その他	566	673
固定負債合計	9,095	7,611
負債合計	65,057	61,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,782	4,797
利益剰余金	56,622	56,484
自己株式	△1,350	△2,626
株主資本合計	61,694	60,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	2,987
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	3,584	5,617
退職給付に係る調整累計額	264	216
在外子会社のその他退職後給付調整額	277	209
その他の包括利益累計額合計	8,995	9,030
非支配株主持分	1,377	1,356
純資産合計	72,067	70,683
負債純資産合計	137,125	131,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	128,842	142,019
売上原価	109,541	123,018
売上総利益	19,300	19,000
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,774	4,947
運賃保管料	3,832	3,665
退職給付費用	161	141
貸倒引当金繰入額	21	△0
研究開発費	2,128	2,455
その他	5,536	6,455
販売費及び一般管理費合計	16,454	17,664
営業利益	2,846	1,335
営業外収益		
受取利息	121	149
受取配当金	420	347
為替差益	—	572
その他	189	372
営業外収益合計	732	1,442
営業外費用		
支払利息	416	937
持分法による投資損失	17	15
為替差損	1	—
その他	176	229
営業外費用合計	613	1,182
経常利益	2,965	1,596
特別利益		
固定資産売却益	66	249
投資有価証券売却益	4,864	2,511
補助金収入	109	141
特別利益合計	5,040	2,902
特別損失		
固定資産売却損	13	42
固定資産除却損	76	25
固定資産圧縮損	—	33
投資有価証券売却損	—	10
減損損失	—	978
特別損失合計	90	1,090
税金等調整前当期純利益	7,915	3,407
法人税、住民税及び事業税	3,137	1,832
法人税等調整額	434	126
法人税等合計	3,571	1,959
当期純利益	4,343	1,448
非支配株主に帰属する当期純利益	84	102
親会社株主に帰属する当期純利益	4,259	1,346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,343	1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,654	△1,878
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	3,680	2,029
退職給付に係る調整額	13	△47
在外子会社のその他退職後給付調整額	△27	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	6	37
包括利益	4,350	1,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,265	1,380
非支配株主に係る包括利益	85	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,782	53,638	△237	59,824
当期変動額					
剰余金の配当			△1,275		△1,275
親会社株主に帰属する当期純利益			4,259		4,259
譲渡制限付株式報酬					—
自己株式の取得				△1,113	△1,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,983	△1,113	1,869
当期末残高	1,640	4,782	56,622	△1,350	61,694

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,523	—	△90	250	305	8,989	1,322	70,136
当期変動額								
剰余金の配当								△1,275
親会社株主に帰属する当期純利益								4,259
譲渡制限付株式報酬								—
自己株式の取得								△1,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,654	—	3,674	13	△27	6	54	60
当期変動額合計	△3,654	—	3,674	13	△27	6	54	1,930
当期末残高	4,869	—	3,584	264	277	8,995	1,377	72,067

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,782	56,622	△1,350	61,694
当期変動額					
剰余金の配当			△1,483		△1,483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,346		1,346
譲渡制限付株式報酬		15		69	84
自己株式の取得				△1,345	△1,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	15	△137	△1,275	△1,397
当期末残高	1,640	4,797	56,484	△2,626	60,296

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,869	－	3,584	264	277	8,995	1,377	72,067
当期変動額								
剰余金の配当								△1,483
親会社株主に帰属する当期純利益								1,346
譲渡制限付株式報酬								84
自己株式の取得								△1,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,881	△1	2,033	△47	△68	34	△21	13
当期変動額合計	△1,881	△1	2,033	△47	△68	34	△21	△1,384
当期末残高	2,987	△1	5,617	216	209	9,030	1,356	70,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,915	3,407
減価償却費	7,916	8,320
減損損失	—	978
固定資産売却損益(△は益)	△52	△206
固定資産除却損	76	25
固定資産圧縮損	—	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,864	△2,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△0
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△151	△175
受取利息及び受取配当金	△542	△497
補助金収入	△109	△141
支払利息	416	937
持分法による投資損益(△は益)	17	15
売上債権の増減額(△は増加)	△588	1,346
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,847	5,502
仕入債務の増減額(△は減少)	219	△3,279
その他	△1,546	△141
小計	5,875	13,624
利息及び配当金の受取額	551	477
利息の支払額	△381	△923
法人税等の支払額	△2,611	△3,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,434	9,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△585
有形固定資産の取得による支出	△7,343	△8,103
有形固定資産の売却による収入	281	262
無形固定資産の取得による支出	△62	△69
投資有価証券の取得による支出	△138	△662
投資有価証券の売却による収入	6,125	3,847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△108
補助金の受取額	—	93
その他	△2	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△5,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,466	△1,550
長期借入れによる収入	219	948
長期借入金の返済による支出	△1,945	△1,815
自己株式の取得等による支出	△2,019	△997
配当金の支払額	△1,275	△1,483
非支配株主への配当金の支払額	△30	△126
リース債務の返済による支出	△238	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△5,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	425	△699
現金及び現金同等物の期首残高	17,933	18,358
現金及び現金同等物の期末残高	18,358	17,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、森六テクノロジー(株)を中心とした「樹脂加工製品事業」、森六ケミカルズ(株)を中心とした「ケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「樹脂加工製品事業」は、自動車用樹脂部品の製造および販売を主としております。「ケミカル事業」は、化学品の販売、輸出入ならびに合成樹脂加工製品の製造および販売を主としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,786	27,055	128,842	—	128,842
セグメント間の内部売上高または振替高	456	1,547	2,003	△2,003	—
計	102,243	28,602	130,846	△2,003	128,842
セグメント利益	1,253	1,836	3,090	△243	2,846
セグメント資産	78,097	37,959	116,057	21,067	137,125
その他の項目					
減価償却費	7,179	643	7,822	93	7,916
持分法適用会社への投資額	—	49	49	—	49
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,683	561	7,244	30	7,275

- (注) 1. セグメント利益の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去1,170百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,414百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額21,067百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産22,147百万円およびセグメント間の債権の相殺消去等△1,079百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,259	29,759	142,019	—	142,019
セグメント間の内部売上高または振替高	429	1,501	1,931	△1,931	—
計	112,689	31,261	143,950	△1,931	142,019
セグメント利益	100	1,575	1,675	△339	1,335
セグメント資産	78,693	36,812	115,505	16,291	131,797
その他の項目					
減価償却費	7,593	645	8,238	81	8,320
持分法適用会社への投資額	—	50	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,051	672	8,724	105	8,830

- (注) 1. セグメント利益の調整額△339百万円には、セグメント間取引消去1,224百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,564百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額16,291百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産17,428百万円およびセグメント間の債権の相殺消去等△1,136百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ	うち中国	うち韓国		
35,752	49,454	39,879	43,032	27,399	602	128,842

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ	うち韓国	うち中国			
14,522	14,697	7,558	4,753	15,400	8,804	0	44,619

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Development & Manufacturing of America, LLC ※	37,386	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	19,625	樹脂加工製品事業

(注) Honda Development & Manufacturing of America, LLCは前期記載しておりました  
Honda Manufacturing of Alabama LLC、Honda of America Mfg., Inc. および他米国法人6社を  
統合し、設立された会社です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国		うち中国			
33,592	62,946	51,700	45,121	27,182	359	142,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ		うち中国			
13,806	15,618	8,718	4,797	16,724	9,478	0	46,148

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Development & Manufacturing of America, LLC	44,618	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	17,373	樹脂加工製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	978	—	—	978

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,423.86円	4,548.62円
1株当たり当期純利益	258.92円	86.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,259	1,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,259	1,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,449	15,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。